長島町

議会だより

令和8年
第88号
11月13日発行



こころこころ収穫のあと

10月中旬、町内では稲刈りの風景が見られた。川床地区の田んぼでは、トラクターとロールベーラーを使い、刈り取り後の稲わらをせっせと梱包。丸く巻かれた稲わらが並んだ。

Contents

- 定例会で決まったこと　②～⑦
- 決算審査特別委員会審査報告　⑧～⑨
- 一般質問　町政を問う　⑩～⑰
- 所管事務調査報告　⑱～⑲
- 常任委員会の審査報告　⑳～㉑
- 議会のうごき　㉒

９月の一般質問は…

・【委員会代表質問】産業振興とふるさと納税（上平　重）
・赤潮被害の支援策は（池田　安彦）
・中学校の再議（上筋　睦雄）
・鷹巣診療所の８月以降の運営体制は（岩下　友成）
・中学校再編における再議理由の整合性（大戸　宏章）
・本町で想定される地震への備えは（楠元　康博）
・災害発生時の水対策（山下　俊弘）

中学校統合再編
「廃止条例」が再び可決

川添町長は再議せず

令和８年第３回長島町議会定例会が、９月３日から25日まで23日間の日程で開かれた。

25日の最終本会議に、濵田光夫議員および大戸宏章議員から、「発議第３号　長島町立学校設置条例の一部を改正する条例を廃止する条例について」が上程され、記名投票による採決の結果、賛成７、反対６の賛成多数で可決した。

令和８年第１回臨時会で可決した本島地区の４中学校を統合し、鷹巣中学校の位置に新設校を開設する「学校設置条例の一部改正条例」は廃止され、本町の中学校統合再編計画は振り出しとなった。

また、今回川添健町長は「廃止条例」の※再議を求めなかった。

議席番号	氏　名	賛否
1	大戸　宏章	賛成
2	町田　清浩	賛成
3	岩下　友成	反対
5	濵田　光夫	賛成
6	山下　俊弘	反対
7	上平　重	反対
8	中浦　雅彦	反対
10	楠元　康博	賛成
11	兒玉　誠	反対
12	竹山　司郎	賛成
13	上筋　睦雄	賛成
14	古田　一博	賛成
15	池田　安彦	反対

発議第３号「廃止条例」の採決結果
賛成７・反対６で可決

※再議とは
町長が議会の議決に対して異議がある時に、理由を示して議会に審議のやり直しを求めること。

令和８年　1/30
第１回臨時会　最終本会議

- 鷹巣中学校の位置に統合再編する「学校設置条例の一部改正条例」を可決
- 町長部局および教育委員会に対し、中学校統合再編の事務の執行に当たって、７項目の附帯決議を可決

6/22
第２回定例会　最終本会議

- 中学校再編整備事業を減額した、一般会計補正予算を修正可決
- 議員発議で「学校設置条例の一部改正条例を廃止する条例」を上程
- 「廃止条例」が可決
  中学校統合再編は振り出しに

6/25

- 町長が議決をやり直す再議書を議長に提出

発議第3号「廃止条例」の趣旨説明

1番　大戸　宏章

令和8年第2回定例会で一度可決された廃止条例と同じ趣旨である。加えて今回改めて検討すべきと考えるのは、中学校再編を取り巻く環境の変化である。現在の子どもの人口動向、将来にわたる通学手段、在校生の教育環境、長期的な財政計画、義務教育学校を含む将来の学校再編まで見据えて、現在の長島町に適した学校の在り方とその場所を改めて検討する必要がある。どのような学校再編が適切なのかを改めて議論できる状態に戻すために提案する。



「廃止条例」提案理由の説明を行う大戸議員

▼主な質疑と答弁

【質　疑】

15番　池田　安彦

小学校についても、早期建て替え等を求める陳情が上がってきており、統合は早急に進めるべき。「廃止条例」を提案することについてどのように考えているか。

【答　弁】

1番　大戸　宏章

小学校の建て替えと中学校の再編問題の優先順位をどう考えるかは各議員が冷静に考えるべき案件。学校設置条例を廃止して、議論する場を作ることが一番重要である。

川添町長は療養のため、本定例会を欠席

本定例会では、川添町長が健康上の理由により、約1カ月間の入院療養を要することとなったため、全日程を欠席した。

3日の開会冒頭で長岡勇二副町長より報告があった。議案の説明や質疑への対応については、長岡副町長、大野憲久教育長および関係課長が行った。

なお、川添町長は意思決定や職員への指示を行うことは可能な状況であったため、地方自治法第152条に規定する職務代理者は置く状況にはないと説明があった。

6/30
第3回臨時会

再議理由を審議し採決の結果、「廃止条例」は否決され、廃案に

鷹巣中学校の位置で新設校を設置する方針を維持

9/9
第3回定例会　常任委員会

建設経済文教常任委員会で大戸委員が一般会計補正予算の修正動議

中学校再編整備事業を減額した修正案は採決の結果、否決され、原案を可決

9/25
第3回定例会　最終本会議

竹山議員および濵田議員が、一般会計補正予算の修正動議

採決の結果、中学校再編整備事業を減額した修正案を可決

濵田議員および大戸議員が「廃止条例」を議員発議

採決の結果、「廃止条例」を可決

中学校統合再編は振り出しに

一般会計補正予算　修正可決

中学校再編整備費を再び減額

9月25日の最終本会議では、竹山司郎議員および濵田光夫議員から中学校再編に関する整備費5432万円を減額した令和8年度一般会計補正予算（第2号）の修正動議（2億4922万8千円追加、総額120億9604万6千円）があった。

記名投票による採決の結果、賛成7人、反対6人の賛成多数で修正案は可決した。

また、総合運動公園全天候舗装工事請負契約や令和8年熊本地震により損傷した町文化ホールの天井について、修繕と耐震補強等を行うための設計委託料を計上した一般会計補正予算（第3号）（1100万円追加、総額121億704万6千円）などが追加提案され、原案のとおり可決した。



記名投票による表決を行う議員

議席番号	氏名	賛否
1	大戸 宏章	賛成
2	町田 清浩	賛成
3	岩下 友成	反対
5	濵田 光夫	賛成
6	山下 俊弘	反対
7	上平 重	反対
8	中浦 雅彦	反対
10	楠元 康博	賛成
11	兒玉 誠	反対
12	竹山 司郎	賛成
13	上筋 睦雄	賛成
14	古田 一博	賛成
15	池田 安彦	反対

一般会計補正予算（第２号）の修正案
採決結果　賛成７・反対６で可決

一般会計補正予算（第2号）修正案の趣旨説明

5番　濵田　光夫

鷹巣中学校の位置での統合再編に賛成できない。工事が生徒の学習環境へ及ぼす影響や今後の児童生徒数の推移を踏まえ、小中学校の統合再編を総合的に判断することが最善である。

さらに、事業費の増額である。令和6年7月に策定された基本計画では約18億円だったが、本年9月3日の行政報告会では約40億円と報告された。学校設置条例が可決された令和8年第1回臨時会時点との差額は約22億円に上り、軽微な変更とはいえない。この経緯を町民に説明せず、民意を把握しないまま、予算を認めることはできない。

▼主な討論

【修正案に反対】

6番　山下　俊弘

鷹巣小学校と城川内小学校が老朽化し、危険であることを認識している。鷹巣中学校案が長島高校跡地案より費用を安く抑えられるのであれば、差額を小学校の危険対策に充て、鷹巣中学校案での統合を進めるべきである。

【修正案に賛成】

13番　上筋　睦雄

鷹巣中学校での統合に向けた工事は、生徒の通学や授業への影響が懸念されるが、安全確保や騒音への具体策が示されていない。調査を進めるよりも陳情のある鷹巣小学校、城川内小学校の修繕と安全確保が急務である。予算は優先順位や経済性を踏まえて活用すべきであり、修正案に賛成。

定例会で決まったこと

健全化判断比率・資金不足比率を報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の定めるところにより、長島町における令和7年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率が報告された。

防災行政無線の再整備工事請負契約を締結

防災行政無線設備の再整備を行う工事請負契約を締結した。

契約額6億8513万5千円で、NECネッツエスアイ㈱鹿児島営業所と契約締結。

3カ年事業で工期は令和11年3月9日まで。

人権擁護委員候補者を答申

人権擁護委員の竹之内逸郎氏（指江）が令和8年12月31日で任期満了となることから再任として同氏を推薦するための諮問がなされたので、適任者として答申した。

獅子島郵便局でマイナンバーカードの手続き開始へ

獅子島郵便局で取り扱う事務に、マイナンバーカードに関する事務を追加した。

交付申請の受付や電子証明書の更新手続きなどを郵便局に委託し、獅子島地区の住民の利便性向上を図る。

サービス提供は令和9年4月開始を予定。


獅子島郵便局

サンセットの丘大型遊具整備工事の請負契約締結

電源立地地域対策交付金を活用し、サンセットの丘に大型遊具を整備する工事請負契約を締結した。

契約額9999万8千8百円で、㈱ASODOと契約締結。工期は令和9年3月29日まで。

総合運動公園 人工芝・全天候舗装工事請負契約を締結

・人工芝舗装工事（変更契約）

当初の人工芝と充填材に加え、アンダーパッドを設置する工事請負変更契約を締結。

3333万1千円増額した（総額3億4896万8千円）。工期は令和8年12月28日まで。

・全天候舗装工事

全天候舗装9566平方㍍やレーンライン、マーキング工などを行う工事請負契約を締結した。

契約額4億660万4千円で、日本体育施設・丸久特定建設工事共同企業体と契約締結。工期は令和9年9月25日まで。


整備が進む総合運動公園

脇崎地区の港整備工事請負契約を締結

長島港脇崎地区の港整備交付金工事で、浮き桟橋の連絡橋を工場で製作し、運搬設置する工事請負契約を締結。

契約額1億2848万円で、㈱テクアノーツ九州事業所と契約締結。工期は令和9年3月19日まで。

城川内小の早期建て替えおよび改修の陳情を採択

城川内小学校校長およびPTA会長から提出された同陳情について、常任委員会による現地調査の結果、子どもたちの安全性が十分に確保されていないと判断し、採択した。

武道館へのエアコン設置に関する陳情は継続審査

洗心館スポーツ少年団から提出された町多目的ホール（武道館）へエアコン設置を求める陳情は、他の体育施設や学校体育館等空調設備が未設置の状況を踏まえ、施設の使用頻度等調査が必要であるため継続審査とした。

令和８年度補正予算の主な事業費

（単位：千円）

○一般会計

半導体価格高騰に伴う議会用タブレット端末等に係る増額補正……1,815
消防団防寒衣購入費……1,411
災害対策費……1,000
町道改良等に伴う資材置き場確保に係る経費…1,400
減債基金積立金……60,000
離島航路（幣串～水俣航路）欠損分補助金…16,396
令和８年熊本地震による役場町民の塔災害復旧工事費…2,167
医療費助成におけるオンライン資格確認に対応するシステム改修費……2,141
保育業務ICT化推進等事業補助金……435
海上海藻生産試験業務委託に係る委託料…10,000
赤潮被害緊急支援事業補助金……48,600
水産種苗センター管理のための経費……1,855
赤潮被害復興支援事業……50,000
令和８年熊本地震による町内漁港破損箇所補修に係る経費…2,215
令和８年熊本地震による道の駅長島破損箇所補修に係る経費…1,101
かごしまの農業未来創造支援事業（蔵之元地区、川内地区）…13,300
６月豪雨災害による農地災害復旧経費……17,800
農業次世代人材投資事業……600
墳墓調査委託料（大島加世堂線、幣串湯ノ口線）…4,000
令和８年熊本地震による道路単独災害復旧費（12路線）…3,682
令和８年熊本地震による港湾単独災害復旧費（17地区）…4,011
令和８年熊本地震による町文化ホール特定天井改修設計業務に係る委託料……11,000

○国民健康保健診療施設特別会計

鷹巣診療所の非常勤医師に係る経費……5,183

議会改革

県内４町議会を行政視察
町民に開かれた議会を目指して

令和８年第２回定例会において、全議員（14人）で構成する議会改革調査特別委員会（中浦雅彦委員長）を設置し、議会基本条例の見直しや議員定数・報酬のあり方などの調査・検討を進めている。

同特別委員会は10月13～14日、大崎町議会、錦江町議会、湧水町議会、さつま町議会を訪問し、議会改革の先進事例について行政視察を行った。

大崎町議会は、議員定数を12人から10人へ見直す検討を進めており、校区代表者や元議員への意見聴取に加え、大学教授を委員に加えるなど、外部の視点を取り入れた議論が行われていた。

議員定数を12人から10人へ削減した錦江町議会は、議員の活動日数を基礎とする原価方式を用いて議員報酬を見直し、議会報告会などを通じて町民の意見を反映していた。

また、湧水町議会の取り組みとして、議員定数を12人から10人へ削減した一方、令和７年の議員選挙が無投票当選となったことを受け、議員のなり手不足への対応として議員活動調査や地域住民との意見交換に取り組んでいた。

さつま町議会は、議員定数を16人から14人へ削減し、議員報酬を月額４万円引き上げ。住民アンケートや議会モニター制度を活用し、複数の算定方式や全国の類似自治体との比較を行いながら、定数や報酬について客観的な視点から協議を重ねた。

参加した委員らは、住民との意見交換を通じて議会活動に反映させる取り組みなど熱心に耳を傾けていた。

同特別委員会は今回の視察で得た知見を踏まえ、今後も定期的に議員定数・報酬などの協議を進める。


先進事例を学ぶ委員ら（湧水町議会）

審議結果一覧

令和８年第３回定例会（９月３日～25日）　※議長を除く議員13人で採決

番号	議案等名	採決結果
認定第１号	令和７年度長島町一般会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第２号	令和７年度長島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第３号	令和７年度長島町国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第４号	令和７年度長島町へき地診療施設特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第５号	令和７年度長島町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第６号	令和７年度長島町諸浦港埠頭特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第７号	令和７年度長島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第８号	令和７年度長島町太陽光発電特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第９号	令和７年度長島町観光施設特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致、承認
認定第10号	令和７年度長島町水道事業会計決算の認定について	全会一致、承認
認定第11号	令和７年度長島町簡易水道事業会計決算の認定について	全会一致、承認
認定第12号	令和７年度長島町集落排水事業会計決算の認定について	全会一致、承認
報告第４号	令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	報告済み
議案第59号	令和８年度　長島町防災行政無線（同報系）再整備工事請負契約の締結について	全会一致、原案可決
議案第60号	電源立地交付金サンセットの丘大型遊具整備工事Ｒ８請負契約の締結について	賛成多数、原案可決
議案第61号	港整備交付金工事　長島港脇崎地区（Ｒ８）工事請負契約の締結について	全会一致、原案可決
議案第62号	社会資本整備総合交付金事業　長島町総合運動公園人工芝舗装工事（Ｒ７）工事請負契約の変更について	全会一致、原案可決
議案第63号	令和８年度　特定離島ふるさとおこし推進事業（獅子島地区消防団活動車両整備事業）売買契約の締結について	全会一致、原案可決
議案第64号	スクールバス購入売買契約の締結について	全会一致、原案可決
議案第65号	長島町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致、原案可決
議案第66号	長島町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定における取扱い事務の一部変更について	全会一致、原案可決
議案第67号	令和８年度長島町一般会計補正予算（第２号）	賛成多数、修正可決
議案第68号	令和８年度長島町国民健康保険診療施設特別会計補正予算（第２号）	全会一致、原案可決
議案第69号	令和８年度長島町介護保険特別会計補正予算（第２号）	全会一致、原案可決
陳情第４号	城川内小学校の早期建て替え及び長寿命化による改修に関する陳情書	全会一致、採択
陳情第５号	多目的ホール（武道館）へのエアコン設置について	継続審査
議案第70号	社会資本整備総合交付金事業　長島町総合運動公園全天候舗装工事請負契約の締結について	全会一致、原案可決
議案第71号	令和８年度長島町一般会計補正予算（第３号）	全会一致、原案可決
諮問第４号	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致、答申
発議第３号	長島町立学校設置条例の一部を改正する条例を廃止する条例について	賛成多数、可決

令和7年度決算を認定
町の家計簿　各会計決算を審査

令和8年第3回長島町議会定例会では、令和7年度の一般会計と8特別会計、3公営企業会計の決算認定12件が決算審査特別委員会（池田安彦委員長）に付託された。

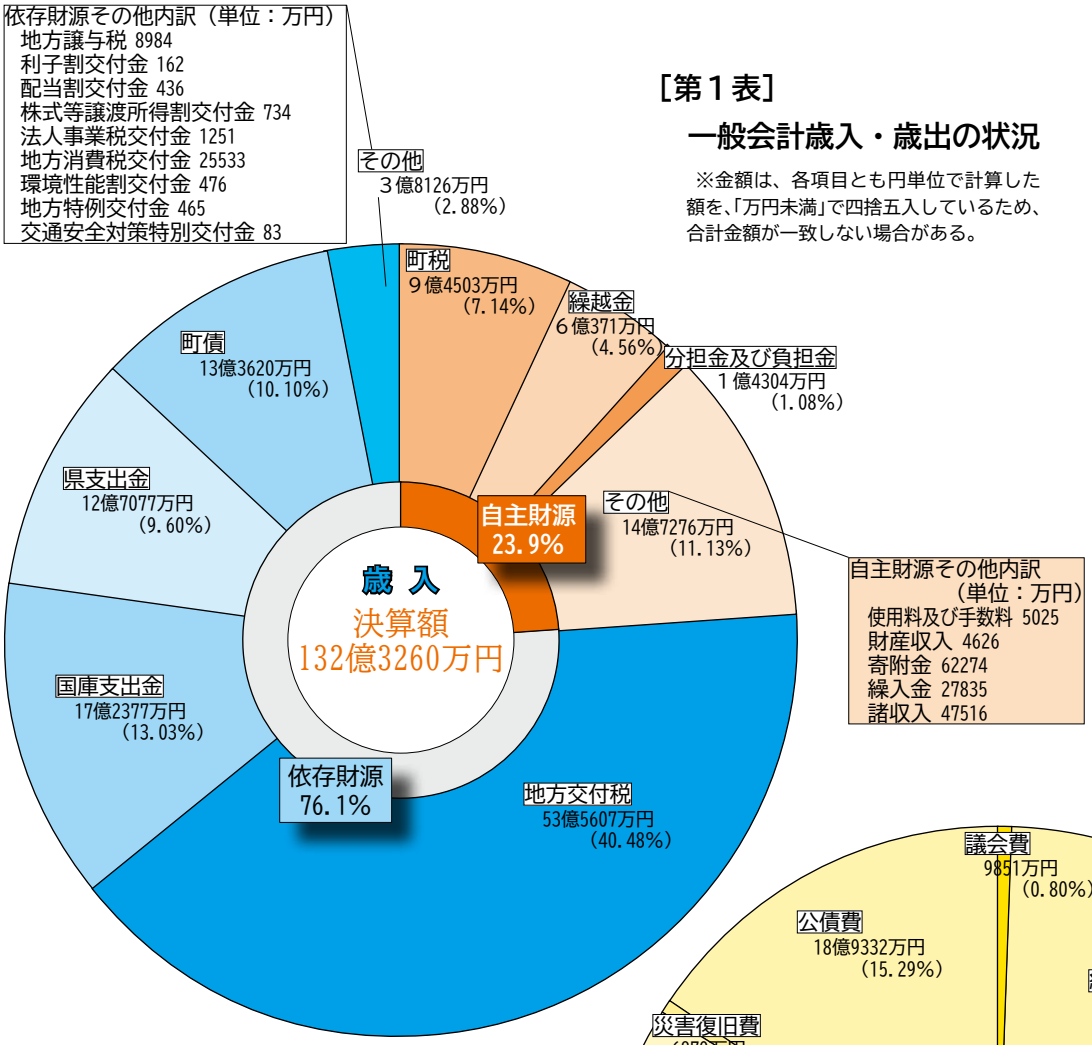
第1表は、一般会計の決算状況をグラフ化したもの。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた残額は8億4767万円で、翌年度（8年度）への繰越額（5201万円）を差し引くと、7億9566万円の黒字となった。これから前年度（6年度）の実質収支額（4億9852万円）を控除した単年度収支額は、2億9714万円の黒字となった。

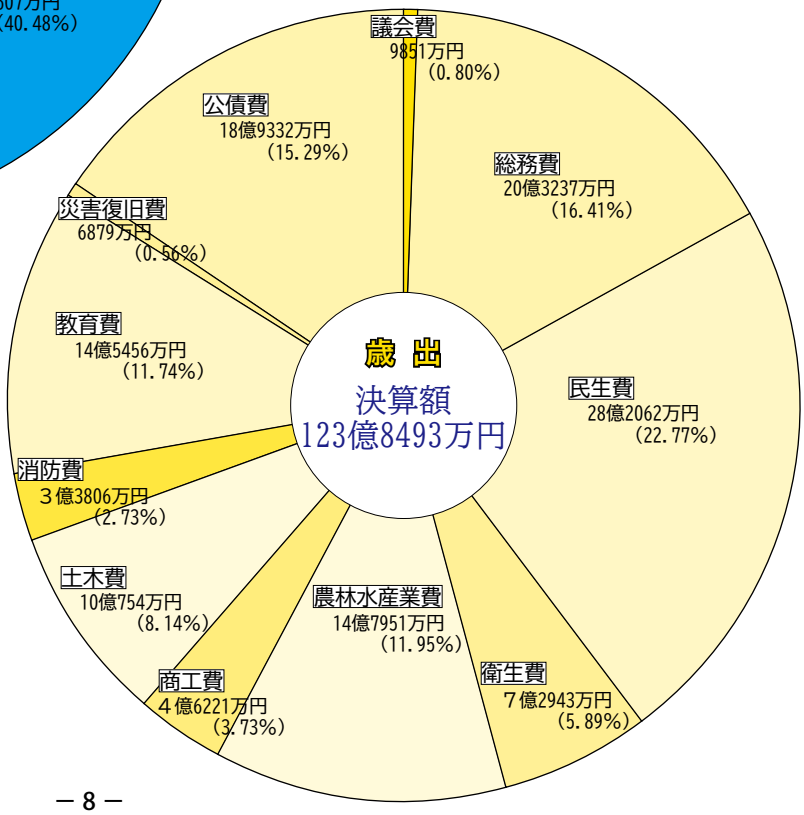
第2表には8の特別会計の収支状況を、第3表には、3の公営企業会計の収支状況をまとめた。

［第1表］

一般会計歳入・歳出の状況

※金額は、各項目とも円単位で計算した額を、「万円未満」で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。





決算のポイント

自主財源である町税の収入額は、9億4503万円で、収入総額に対して、約7%。構成比で最も大きい地方交付税は53億5607万円で、歳入全体の約40%と、本町の財源が地方交付税への依存体質であることを示している。

経常収支比率は、91・5%で、前年度より3・2ポイント改善した。

数値が低いほど自由に使える財源が多く、本町は依然として財政の弾力性が乏しい状況である。

［第２表］特別会計の収支の状況

（単位：円）

区分（特別会計名称）	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支
国民健康保険	1,907,028,014	1,737,486,546	0	169,541,468	▲46,919,217
国民健康保険診療施設	541,632,747	515,185,000	0	26,447,747	12,799,731
へき地診療施設	48,252,707	45,282,638	0	2,970,069	1,707,113
介護保険	1,383,444,358	1,308,625,562	0	74,818,796	12,324,477
※諸浦港埠頭	3,588,313	2,495,905	0	1,092,408	847,260
後期高齢者医療	175,629,653	171,770,179	0	3,859,474	656,100
太陽光発電	132,821,365	117,189,268	0	15,632,097	▲17,598,527
観光施設	136,245,652	135,822,995	0	422,657	383,737
合　　計	4,328,642,809	4,033,858,093	0	294,784,716	▲35,799,326

※諸浦港埠頭特別会計は令和８年３月31日で廃止

［第３表］公営企業会計の収支の状況

（単位：円）

	収益的収支（経常的な運営経費）			資本的収支（水道施設整備などの投資的経費）		
	収　入	支　出	差　引	収　入	支　出	差　引
水道事業	346,243,000	305,156,000	41,087,000	69,183,377	204,259,175	▲135,075,798
簡易水道事業	59,424,295	56,997,748	2,426,547	176,766,000	156,723,280	20,042,720
集落排水事業	118,556,903	125,591,847	▲7,034,944	4,100,000	29,049,405	▲24,949,405

※不足分は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填した。

委員会の質疑から（一部抜粋、審査順）

▼企画財政課

Q．巡回バスの運行経路の見直しは。

A．本年９月に見直し後の運行を開始した。今後も利用者の声を聞き、公共的なルート設定を行う。

▼水産景観課

Q．ぐるっとフラワーロードの進捗は。

A．全体の９割が完成。今後枯れた箇所の植え替えや不足箇所への補植を行い、３年程度で完成を目指す。また、アジサイやコバノセンナ等の植栽を行い、維持管理費の抑制を図る。

▼地方創生課

Q．空き家改修費補助金とかごしま移住支援事業の実績は。

A．空き家改修費補助金について、10件の空き家を改修し、27人の住居確保につながった。かごしま移住支援事業については、本町にゆかりがある方１人が移住した。

▼町民保健課

Q．転出者338人のうち18歳以下の転出者数は。

A．18歳以下の転出者は72人、転出に占める割合は21％。

▼学校教育課

Q．令和７年度から配置した教員業務支援員の概要は。

A．教員の負担軽減を図るため、教員業務支援員５人を配置し、宿題等の印刷・仕分けや採点、備品管理、児童生徒の健康観察や見守りなどを行っている。

▼社会教育課

Q．総合運動公園整備事業の進捗と総事業費は。

A．令和10年度完成予定。総事業費は、約30億円の見込み。

▼福祉事務所

Q．被保護世帯数が前年度と比較し１割増加しているが、背景は何か。

A．世帯主の疾病や預貯金の減少がある。

◎附帯意見

●太陽の里ピクニック広場整備工事について、道路側法面上部に雑草が繁茂していることから、石張りや防草シートの設置など維持管理の負担軽減につながる対策を検討されたい。

●城川内小学校の屋内運動場外部危険箇所撤去工事で、壁面の危険箇所を撤去した部分が露出したままとなっていたため、適切に修繕すべき。

●町の広報は、町民に必要な情報が確実に届くよう、情報発信の方法を見直す必要がある。全庁的な広報体制の充実を図るべき。

●主要事業調書は、事業の成果を客観的に評価できる調書への見直しを進めるとともに、町民への公表についても検討されたい。



一般質問
町政を問う

一般質問とは…

各議員が住民の代表として、町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、町当局の考え方や疑問をただすこと。

単に疑問をはらし、事実関係を明らかにするだけではなく、現行政策の見直しや新規政策を提言するなど、議員の重要な活動である。

令和８年第３回定例会（９月）では次の７人の議員が質問した。

一般質問の内容を視聴できます。
詳しく知りたい方は、議員の顔写真の下にあるＱＲコードをスマートフォンなどで読み取ってください。

1　上平　重（11ページ）
・産業振興とふるさと納税
・地方創生につなげるスポーツ合宿
・子ども子育て基金の活用

2　池田　安彦（12ページ）
・赤潮被害の支援策は
・水産種苗センターの運営を問う
・ブリの人工種苗

3　上筋　睦雄（13ページ）
・中学校の再議
・「陳情」採択に対する施策は

4　岩下　友成（14ページ）
・鷹巣診療所の８月以降の運営体制は
・平尾診療所医師不在時の対応は
・今後の診療所運営の見通しは

5　大戸　宏章（15ページ）
・中学校再編における再議理由の整合性
・学校施設等長寿命化計画
・広報ながしまにおける正確な情報発信

6　楠元　康博（16ページ）
・本町で想定される地震への備えは
・黒之瀬戸大橋の地震対策と建て替えは
・川内原発の安全性

7　山下　俊弘（17ページ）
・災害発生時の水対策
・葛輪地区町道の一部の高波対策を早急に
・バス運転手の確保対策を
・バス運転手雇用での移住定住策

視察自治体の調査成果を町政に生かす！

委員会代表質問
総務民生常任委員会代表
上平　重　議員
かみひら　おもし



動画はコチラ

産業振興とふるさと納税

上平　総務民生常任委員会の所管事務調査で熊本県八代市、水上村、荒尾市を訪問した。

八代市では、ふるさと納税の取り組みを学んだ。同市での調査を踏まえ、本町のふるさと納税の寄附単価や返礼品別の実績、供給力などを分析し、町内事業者と商品開発の戦略を練れないか。また、寄附額10億円に向けた具体策を次年度予算に反映できないか。

副町長　令和7年度の寄附額は約6億1300万円。事業者訪問や事業者間の連携、商品開発、魅力発信を進め、10億円を目標に取り組む。



八代市のふるさと納税情報誌

地方創生につなげるスポーツ合宿

上平　水上村では、スポーツを軸とする地方創生について視察を行った。本町においても地域資源を活用し、町外から人を呼び込む仕組みづくりが必要である。

町のスポーツ施設、宿泊、食事、移動を結び、合宿誘致を進められないか。利用者が相談しやすい窓口の在り方や町内事業者との連携をどう考えるか。



水上村が整備した、スポーツ合宿やトレーニング施設として利用される「水上スカイヴィレッジ」

副町長　スポーツ施設と宿泊施設の担当部署が異なり、現状では一括した窓口の設置は難しい。民宿、食堂、旅行業者などの組織化が必要である。

教育長　重点競技は設定していない。合宿誘致は教育委員会の所管を超える部分があり、町長部局とも連携して考えたい。

子ども子育て基金の活用

上平　荒尾市では、子ども未来基金を活用した英検の受験料助成などの取り組みを調査した。本町の子ども子育て基金についても効果を実感できる具体策が大切である。

3000万円の同基金を子どもの学びに使えないか。修学や資格取得、離島の移動支援などについて、子どもや保護者の声を反映し、使途と開始時期を明確にできないか。

副町長　教育関係者や保護者ら14人の検討委員会を設置し、入学時の祝い金や離島の子どもに対する移動支援などの案が出ている。10月の第2回検討委員会で使途を決め、年度内、遅くとも来年度当初予算に反映させたい。



池田　安彦（いけだ　やすひこ）議員

動画はコチラ

赤潮被害についての支援策は

答 しっかり取り組んでいく

赤潮被害の支援策は

池田　本年6月下旬、東町漁協管内において、有害赤潮による養殖ブリやカンパチ、シマアジ等の被害が発生し、被害額は24億円となった。今後、事業を継続していく中で町としての支援策の考えは。

副町長　7月6日、長島町議会、東町漁協、北さつま漁協の連名で鹿児島県知事に事業再建のための融資についてなど5項目の要望書を提出している。
　また、9月定例会で2つの支援策を計上した。1つ目は赤潮被害緊急支援事業。2つ目は赤潮被害復興支援事業である。

池田　現在、赤潮被害対策施設整備で、大型いけすや足し網等の事業が令和9年度までとなっているが、令和10年度以降もこの事業を存続できるよう国、県への働きかけはできないか。

副町長　ブリ養殖は長島の経済の屋台骨である。国、県へ強く要望する。



赤潮被害で多数のブリが浮かぶ養殖いけす（幣串の避難漁場）

水産種苗センターの運営を問う

池田　本年4月から町運営となったが、現在の状況は。

副町長　ヒラメとタイの稚魚を放流用や養殖業者への配布用として順次販売している。

池田　現在幣串地区で海藻養殖の実証実験を行っているが、今後の種苗生産の考えは。

水産景観課長　検討を第一として考えている。



タイの稚魚を育てる水槽（水産種苗センター）

ブリの人工種苗

池田　ブリの人工種苗の育成は考えられないか。

副町長　町としては、これまで種苗生産しているタイやヒラメだけでなく、町の基幹産業であり、日本一のブリ生産地ということ、また今回の赤潮被害の優先配布なども含めて、種苗生産は必要な課題であると思っている。
　ただ、種苗センターを運営していくには施設改修を含め莫大な予算や専門的な知識も必要なため、今後のあり方検討委員会で協議する。



上筋　睦雄　議員
かみすじ　むつお

振り返ると素晴らしい学校だったと思い出せるところに

動画はコチラ

答 地域を愛する、地域から得る教育を

中学校の再議

上筋　「再議」として中学校の位置を鷹巣中学校に固執する理由を問う。

副町長　令和8年第1回臨時会での議決を踏まえ、正式な手続きと法令に基づき進めてきた方針の妥当性を改めて、議会に判断を求めた。

上筋　中学校を一つにしてどのような学校にするのか。

教育長　一人ひとりの可能性を多様な仲間を通じて成長できる教育環境を整備する。調和のとれた人間性の育成、教科指導の充実、長島町の地域資源を活用した教育活動の継承など地域とともにある学校。

上筋　中一ギャップとは。義務教育学校ではほとんどないと聞くが。

教育長　主に小学校と中学校の指導形態、学級担任制と教科担任制の違いに起因するといわれる。解消するため、中学校区の小学校に中学校の先生が行く、6年生が中学校の授業等を見るなどの連携を取り解消に努めている。



唐隈郷土芸能保存会の薩摩傘踊り

上筋　長島には素晴らしい自然や歴史、文化、共同体活動、そして美しい人心。これらを継承、振り返ると素晴らしい学校だったと思い出せるところに。

教育長　地域を愛する、地域から得る教育をと強く思っている。

上筋　住民の理解と納得を得たボトムアップ型の小中学校を網羅した学校再編計画は。

副町長　小学校の再編については、計画の策定段階から、地域コミュニティーの拠点特性を考慮。各地区の理解と納得を得ながら進める。



長崎鼻灯台公園から望む美しい夕陽

上筋　スクールバスと町内を循環する公共交通との一本化は。

副町長　乗合バス、巡回バス、スクールバスの運用を一本化し、生徒も住民も一体的に利用できるよう具体的に検討する。

「陳情」採択に対する施策は

上筋　鷹巣小学校PTAからの陳情、議会採択、今後の施策は。

副町長　学校の役割は、地域コミュニティーの中心、防災の拠点としても重要ながら、財源を他の公共施設の維持管理、福祉、産業振興等への適切な配分も必要。関係機関や教育委員会と密に連携を図り、教育環境の整備に取り組む。



岩下　友成　議員
いわした　ともなり

動画はコチラ

医師退職等に伴う診療所運営体制の見通しは

答 他医療期間との連携と医療確保に尽力する

鷹巣診療所の8月以降の運営体制は

岩下　住民に寄り添う一次医療の中心的施設である。医師退職後の医師連携と診療内容は。

診療所事務長　医師連携については、近隣市や他医療機関と連携を図っている。診療内容については、診療医の医師の氏名、専門の科を掲載し周知している。

岩下　獅子島へき地診療所の運営対応は。

診療所事務長　火曜日は連携先の医師による診療。金曜日は鷹巣診療所の医師で対応している。その間の鷹巣診療所は連携医師で対応している状況である。

岩下　診療所の独自のホームページを制作し、診療時間や内容など周知・検索できるようにする考えはないか。

診療所事務長　ホームページ開設については、町と協議・検討したい。

平尾診療所医師不在時の対応は

岩下　平尾診療所医師の不在時の対応は。

診療所事務長　県のへき地医療拠点医師派遣事業を活用し、医師派遣での対応を計画している。詳細は町ホームページでの掲載等周知を図っていく。

今後の診療所運営の見通しは

岩下　医師1人体制のリスク回避と医師確保・連携等今後の診療所運営の見通しは。

副町長　医師確保・連携については、他医療機関や医師会など医療圏全体での体制構築も考えられるが、各医療機関も医師不足の状態であり、状況的に厳しく懸念材料であると感じる。診療所運営の今後については、町単独での運営でなく、指定管理なども含め、医療の継続のためには様々な運営形態を考えなければいけないと思っている。



鷹巣診療所



大戸 宏章 議員
おおと ひろあき

動画はコチラ

第２案へ進むとの町長発言と再議理由は整合しているのか

答 第２案移行の町長の意思は当時確認できず、現在は選択肢ですらないと判断

中学校再編における再議理由の整合性

大戸　鷹巣中学校案否決時の第2案の位置付けは。

副町長　旧長島高校跡地案は、第1案が成立しない場合の代替案として説明してきたが、現在は建設費高騰から選択肢に入れることも困難と判断している。

大戸　廃止条例可決後、第2案へ移行せず再議した理由は。

副町長　1月に議決された条例の経緯を踏まえ、再議で改めて議会判断を求めることが適当と判断した。第1案否決時に第2案へ移行する町長の意思が実際にあったかは確認できていない。1月、6月の各議会多数の町長の評価は答弁できない。

大戸　第2案へ移行すれば再編は停滞しなかったのではないか。

副町長　再議書の「停滞」は、令和12年4月開校に向けた準備や教育環境整備の遅れを指す。第2案へ進めば停滞しなかったかについては、町長の意思確認が取れておらず答弁できない。

旧長島高校跡地案はどうなっているか

上平　旧長島高校跡地（案）の検討状況は今どうなっているか。

町長　鷹巣中学校（案）が否決された場合、2案として旧長島高校跡地（案）で計画の策定を進める。

第２案の位置付けについての町長答弁
（議会だよりNo.82 令和７年10月発行）

学校施設等長寿命化計画

大戸　鷹巣小・城川内小を劣化状況評価の対象外とした根拠を問う。

副町長　平成29年度の耐力度調査で国の基準を下回り、改築が必要な施設と判断したためである。

大戸　改築未実施の中、校舎の安全性をどう説明するのか。

副町長　耐震診断では安全性は確保されているが、耐力度調査では国の基準を下回っており、老朽化への対応が必要と認識している。

大戸　安全確保の具体的な方針と時期を問う。

副町長　改築時期は現時点で明示できない。児童生徒の安全を最優先に、施設状況を把握し必要な修繕や対策を講じる。

広報ながしまにおける正確な情報発信

大戸　広報ながしまの正確性を確保する編集・確認・決裁体制を問う。

副町長　所管課が原稿を作成し、事実関係、数値、表現を確認し、必要に応じ関係部署と調整して決裁を経て掲載している。

大戸　補正予算の広報掲載は妥当だったか。

副町長　補正予算額は議会だよりと整合していたが、成立過程の記載に差があり、表現の妥当性に不十分な点があった。

大戸　重要な議決をどう記録し町民に伝えるのか。

副町長　結果だけでなく町政運営への影響や今後の対応も伝える。予算の修正議決などは、その重みが伝わるよう丁寧な情報発信に努める。

令和8年第2回長島町議会定例会が6月5日から22日までの18日間の会期で開かれ、令和8年度一般会計補正予算や特別会計補正予算など13議案を可決しました。骨格予算だった当初予算の肉付けとなる令和8年度一般会計補正予算は、22億657万2千円を追加し、総額118億4681万8千円となりました。

一般会計補正予算を伝える記事
（広報ながしまNo.244 令和８年７月号）



楠元　康博　議員（くすもと　やすひろ）

動画はコチラ

7月に発生した熊本地震。本町で想定される地震への備えは

答　地域と一体となった防災体制の強化を図る

本町で想定される地震への備えは

楠元　今回の地震では本町も震度5強を記録し、役場も被害を受けている。町内の住宅等でも被害を受けている。また、墓石の倒壊等も発生した。今後日奈久断層の活動で想定される本町への被害等が発生の恐れもあると思われるが。

副町長　日奈久断層帯地震に備えた対策は今後も警戒が必要と考えている。本町への被害も懸念されるので、長島町地域防災計画等に基づき、避難所整備や備蓄物資の確保、情報伝達体制の強化など防災・減災対策を進め、地域と一体となった防災体制の強化を図っていく。



熊本、鹿児島両県の断層帯（南日本新聞）


令和８年熊本地震による損傷部分（蔵之元漁港）

開通50年を経過した黒之瀬戸大橋の地震対策と建て替えは

楠元　黒之瀬戸大橋は鉄板部分やボルト等さびで傷んでいる。建て替えて耐震化すべきと考えるが、国・県へ要望する考えは。

副町長　黒之瀬戸大橋が今後も安全に通行できるように、県と連携し必要な対応に努める。定期的な再塗装についても県と十分連携を図りながら適正な維持管理に努める。


開通50年を経過した黒之瀬戸大橋

川内原発の安全性

楠元　運転から40年経過し老朽化した川内原発の安全性は国が安全であると言っているから大地震が起きても心配ないのか。

副町長　原発の運転については、法令に基づき国の関係機関において安全性などを総合的に審査・判断されるものと認識している。その判断を踏まえながら、町民の安全確保を最優先に原子力防災対策の充実に努める。

渇水対策

楠元　梅雨明けから7月、8月はほとんど雨が降っていない。早急に対策を講じるべき。

副町長　渇水対策本部を立ち上げ、車両運搬による水の補給を開始した。建友会等の協力で１４００ℓ給水した。今後は補助事業等を活用して、ボーリングを実施するなど水の供給対策を立てる。


渇水の影響で倒れた稲



山下　俊弘　議員
やました　としひろ

動画はコチラ

葛輪地区町道に消波ブロック設置と波返しのかさ上げを

答　現地の状況や波浪の影響等を確認した上で調査・検討する

災害発生時の水対策

山下　上水道復旧までの水対策として、町内の井戸・湧き水を調査して、位置を掲載したマップを作成したらどうか。

副町長　井戸および湧水はトイレの洗浄や清掃など生活用水としての活用が期待できる。災害協力井戸の登録制度に関する要綱整備や防災マップ等への掲載について検討する余地があるものと考える。



災害時の生活用水を確保する災害協力井戸

葛輪地区町道の一部の高波対策を早急に

山下　約30年前に台風による高波で崩落した町道の一部の高波対策がなされていない。早急に対策を。

副町長　現地の状況や波浪の影響等を確認した上で、消波ブロックの設置および波返しのかさ上げを含め、必要な対策について調査・検討する。



葛輪地区の高波対策がなされていない護岸

バス運転手の確保対策を

山下　中学校統合後のスクールバス運転手の想定人数は何人か。

副町長　スクールバス路線数が10から11路線の想定であり、11人から13人必要と考えている。バスの台数は予備車も含めて12から13台必要になる。中型バス2台、マイクロバス11台になると考えるが、一部の路線は10人乗りや15人乗りのワゴン車の活用、さらに町乗合バスや巡回バスも有効活用して最適化を図る。

運転手の確保については、一つの方法として会計年度任用職員として採用することを想定している。

バス運転手雇用を通じて、移住定住を図れないか

山下　地域おこし協力隊の任期終了後、町内への定住を希望しながらも、収入の糧を得るのに苦労している人がいる。隊員募集に当たり、運転の仕事と隙間時間を活用した別の仕事を組み合わせ、両方の収入で暮らせるような働き方を提案する。

地方創生課長　地域公共交通の維持・活性化に向けて総合的に働くということであれば、バス運転も可能と考える。あるいは、地域おこし協力隊として別の仕事に従事しながら隙間時間に運転することも可能と考える。

地域資源を生かし成果へつなぐ

総務民生常任委員会委員長　上平　重

総務民生常任委員会では、7月27～28日の日程で、ふるさと納税やスポーツを活用した地方創生並びに子ども子育て政策について調査するため、熊本県八代市、水上村、荒尾市を視察した。

まず八代市では、ふるさと納税の取り組みについて説明を受けた。同市の寄附額は令和2年度の約12億円から令和6年度には約35億円まで増加しており、その要因の一つとして牛タンの返礼品がある。牛タンそのものは八代産ではないが、市内事業者が原料の仕入れから加工までを行い、地場産品基準に該当する返礼品として商品化している。

視察を通じて、「町内で生産していないものは返礼品にできない」と考えるのではなく、制度を正しく理解し、地域内でどのような付加価値を生み出せるかを考えることの重要性を学んだ。また、担当職員が地場産品基準を研究しながら事業者と連携し、新たな返礼品の開発に取り組んでいることも参考になった。

本町にはブリをはじめとする水産物やジャガイモ、かんきつ類などの豊富な地域資源がある。今後は特産品そのものの魅力だけでなく、加工品や小分け商品、食べ比べ商品など、付加価値を高める視点を持つことで、新たな市場の開拓につながる可能性がある。


スポーツを通じた地方創生を学ぶ委員ら（水上スカイヴィレッジ）

次に、水上村では地方創生事業について調査した。同村では、標高約千メートルの準高地という地域特性を生かし、「水上スカイヴィレッジ」事業を展開している。クロスカントリーコースを核として大学や高校、企業などのスポーツ合宿を誘致し、宿泊施設や温泉、食などを組み合わせることでスポーツを地域経済につなげる仕組みを作っていた。

施設整備したことを成果とするのではなく、利用者数や宿泊数など具体的な数値で次の目標を設定しており、本町は地域の特徴と施設を組み合わせ、継続的な交流と地域経済への波及効果を生み出す仕組みを学ぶべきである。今後は全天候型トラックの整備や廃校活用も予定しており、段階的に施設機能を充実させながら競技の幅を広げようとしていた。

本町においても、総合運動公園を活用した合宿誘致や地域消費の拡大など整備した施設で実績をつくり、その結果を検証した上で必要な次の判断をすべきである。同時に学校再編後に生じる校舎や体育館などについても、スポーツ合宿や地域クラブ等への転用可能性を検討する必要がある。

最後に荒尾市では、子ども・子育て政策について調査した。同市は、荒尾子ども未来基金を設け、子育て支援や教育環境の充実、子どもの育成に活用している。特徴は、基金の使途や寄附状況、活用事業を分かりやすく公表し、英語検定の支援など子どもたちの具体的な挑戦につなげている点である。

また、同市では保健・福祉・子育て支援施設「Mirairo（ミライロ）」も視察した。同施設は、子育てや健康、福祉に関する相談機能を集約し、住民が必要な支援につながりやすい拠点として整備されている。利用者の立場から支援をつなぐ考え方は、本町においても参考になる取り組みであった。


整備された遊具で遊ぶ親子連れ（荒尾市・Mirairo）

今回の調査に共通していたのは、施設整備や制度創設そのものを成果とせず、その先にある地域活性化や住民サービスの向上を重視していた点である。本町においても、地域資源や既存施設を有効に活用しながら、目標と成果を明確にし、具体的な政策改善につなげることを求める。

学校再編と義務教育学校を調査

建設経済文教常任委員会委員長　上筋　睦雄

建設経済文教常任委員会では、7月23～24日の日程で、いちき串木野市教育委員会、鹿児島県森林技術総合センター、熊本県水上村の義務教育学校「水上学園」を視察し、学校統合再編やスクールバス運行、小中一貫教育、森林・林業振興などについて調査した。

いちき串木野市では、児童生徒数の減少と学校の小規模化を背景に進められた学校再編について説明を受けた。同市は平成24年度から学校規模適正化の検討を開始し、検討委員会や地区説明会を重ねながら合意形成を進め、串木野中学校、串木野西中学校、羽島中学校、生冠中学校の4校を統合し、本年4月に新たに串木野中学校を開校した。


中学校統合再編の説明を受ける委員ら（いちき串木野市教委）

視察では、再編に至るまで長期間にわたり地域や保護者との対話を積み重ねた経過に加え、既存校舎を活用しながらバス停留所やロータリー、駐車場などを整備し、通学環境と教育環境の充実を同時に図った取り組みを確認した。

また、スクールバスについては、教育委員会と学校が運用管理を担い、運行業務は民間事業者へ委託する方式を採用。その取り組みについて説明を受けた。

学校統合再編においては、校舎整備だけでなく、通学手段や部活動、地域との関わりなどを含めた将来像を具体的に示すことが重要である。行政が結論だけを示すのではなく、検討過程や判断根拠、課題への対応を継続的に公開し、住民意見を反映できる仕組みづくりの必要性を改めて認識した。

鹿児島県森林技術総合センターでは、森林・林業に関する試験研究や技術普及、人材育成の取り組みについて説明を受けた。下刈り作業の省力化やスギコンテナ苗の育成、森林病虫害対策など林業の低コスト化と収益性向上に向けた研究が進められており、研究成果を現場へ還元する体制について理解を深めた。


林業の試験研究の現地調査（県森林技術総合センター）

熊本県水上村の水上学園では、小中一貫教育と義務教育学校の取り組みについて調査した。水上学園は、湯山小学校、岩野小学校、水上中学校を統合し、令和5年4月に義務教育学校として開校した。当初は施設分離型でスタートし、後期課程校舎の増改築を経て、令和6年度から施設一体型の義務教育学校として教育活動を行っている。小学校と中学校の系統性を明確にした教育課程の編成や教職員の共通理解、合同研修、保護者や地域への細やかな情報発信など施設整備に先立ち教育内容の充実を図ってきた点が特徴であった。

一方で、保護者アンケートにはスクールバスの運行や学校生活に関する意見も見られ、学校統合や義務教育学校への移行だけで課題が解決するわけではないことを確認した。

しかし、人口減少を学校縮小の問題として捉えるのではなく、教育の質の向上と地域全体で子どもを育てる仕組みに転換する考え方は参考になった。

委員会では、今回の調査で得られた知見を、今後の学校再編や通学対策、森林・林業振興、地域づくりに生かし、具体的な政策提言につなげていく。



木のぬくもりに包まれた校舎（水上学園）

議案5件を可決

総務民生常任委員会

委員長　上平　重

委員会付託案件

○**議案第65号**
長島町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

○**議案第66号**
長島町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定における取扱い事務の一部変更について

○**議案第67号**
一般会計補正予算（第2号）

○**議案第68号**
国民健康保険診療施設特別会計補正予算（第2号）

○**議案第69号**
介護保険特別会計補正予算（第2号）

○議案第65号

▼**総務課**

Q．具体的にどのような内容が改正されるのか。

A．町営住宅の入居手続きで、住民票や所得に関する情報を庁内システムなどから取得できるようにする。申請者の負担軽減と利便性の向上を図るものである。また、18歳未満の子どもの予防接種情報を、法律に基づき適正に管理する。

○議案第66号

▼**町民保健課**

Q．郵便局側の受け入れ態勢は整っているか。

A．これまでも個人情報の取り扱いや人員の配置、教育等について協議を重ねてきたが、今後、委託するにあたり、更に郵便局側と協議を重ね確認していく。



令和８年熊本地震により被災した役場町民の搭の災害復旧工事予定地を調査

○議案第67号

▼**企画財政課**

Q．獅子島汽船新船建造のために減価償却費が増えて金額が増えているが、新船になって利用者は増えたのか。

A．損益計算書にある記載では、運行収入の旅客については、あまり増えていない。

▼**福祉事務所**

Q．保育業務のＩＣＴ化について、町内の状況は。

A．町内保育施設６園のうち、今回の導入で４園目となり、未導入は２園。

Q．今回のシステム改修で対象となる障害者の人数は。

A．重心医療のかたが対象であり、２８０名である。

▼**総務課**

Q．消防団防寒衣の購入数と配布先は。

A．防寒衣は全消防団員約２８０人に対し、今回は１３５着購入予定であり、各分団へ一定数配布する。

▼**議会事務局**

Q．タブレットの保障サービス費用は本体価格に応じて変動するのか。

A．価格に応じての変動ではなく、機器１台当たりの単価設定となる。

○議案第68号

▼**診療所**

Q．非常勤医師報償金について、期間はいつまでの分で、単価は統一されているか。

A．期間は12月までの分で、報償金については１日を午前、午後、当直の3単位で分かれており、１単位当たりの金額は各医療機関で４万４千円や４万５千円、医師免許取得年数による単価設定など、それぞれ違う。

※委員会の審査報告は、質疑のあった主な議案のみ掲載しています。

武道館空調整備は継続審査

建設経済文教常任委員会

委員長　上筋　睦雄

委員会付託案件

○議案第67号
一般会計補正予算（第2号）

○陳情第4号
城川内小学校の早期建て替え及び長寿命化による改修に関する陳情書

○陳情第5号
多目的ホール（武道館）へのエアコン設置について

○議案第67号

▼社会教育課

Q．開発総合センターのシロアリ駆除業務について、過去に実施したことはあるか。また、本業務をもって同センターでの駆除は完了するのか。

A．平成24年度に1階老人室を実施。また、今回3階フロアを調べたところ大会議室のみ被害を確認した。令和9年度に修繕費等の予算を計上予定。

▼水産景観課

Q．赤潮被害復興支援事業について、従事場所および従事人員は。

A．本島地区と獅子島地区の2カ所で、被災した74漁家の世帯主や配偶者等が対象。現時点で具体的な人数は見込めていない。

Q．水産種苗センターの来年度以降の運営は今年度中に決定するのか。

A．あり方検討委員会で協議し、今年度中に結論を出す予定。

▼建設課

Q．墳墓調査委託料は何を調査するための費用か。また、調査対象数は。

A．墓の形や使用されている石材、埋葬者、遺骨の数などを確認し、墳墓の移転に伴う祭祀料等の費用を算定するためのもの。また、調査は幣串湯ノ口線および大島加世堂線の、それぞれ墓石1基が対象。

▼耕地林務課

Q．かごしまの農業未来創造支援事業における蔵之元地区及び川内地区の事業内容は。

A．蔵之元地区は、船津平の農業用貯水槽への導水管設置。川内地区については、南洲酒造前から水田側へ続く未舗装の農作業道の舗装。

Q．川内ほたるの里のトイレドア修繕費について、内容は。

A．夜間に侵入するコウモリのふん害防止のため、隙間が生じない構造のドアを設置する。

◆一般会計補正予算（第2号）の修正案

【趣旨説明】

▼提出者　大戸宏章委員

令和8年第2回定例会の予算審査特別委員会で提出した、一般会計補正予算（第1号）に対する修正案と同様の趣旨。一般会計補正予算（第2号）の学校建設費について、補正額「5432万円」を全額減額し、歳入歳出総額をそれぞれ「120億9064万6千円」とする。

【討　論】

▼修正案に対する反対討論

○鷹巣中学校の位置に統合再編することが決定しており、着実に進めるためにも本事業は実施すべき。

▼修正案に対する賛成討論

○改選後の議会として改めて考えを求めるべきであるため、修正案に賛成。

【採　決】

▼修正案に賛成　2人

▼原案に賛成　4人

原案を可決

○陳情第4号

【討　論】

▼採択に賛成討論

○現地調査の結果、子どもたちの安全性が十分に確保されていないと感じたことから採択すべき。

【採　決】

全会一致で採択



老朽化が著しい城川内小学校の校舎

○陳情第5号

▼社会教育課

Q．武道館は避難所になるか。また、他自治体における体育館等の空調設備設置状況は。

A．武道館を含む公共施設は災害時の避難場所として利用される。また、他自治体では、体育館等への空調設備を設置事例はあるが、武道館への設置事例は把握していない

【総括意見】

他の体育施設や学校体育館等空調設備が未設置の状況を踏まえ、施設の使用頻度や整備の優先順位について調査が必要であることから、継続審査とすることに決定。



武道館での現地調査

議会のうごき

7月

2日　長島町地域戦略協議会委員会
6日　赤潮被害における要望活動（鹿児島市）
13日　南九州西回り自動車道建設促進期成会総会（さつま町）
14～16日　第1回広報特別委員会（No.87）
17日　決算審査
21日　工事事務監査
22日　例月現金出納検査
23～24日　長島町戦没者追悼式
27～28日　第2回広報特別委員会（No.87）
　建設経済文教常任委員会所管事務調査（いちき串木野市・姶良市・熊本県水上村）
　阿久根地区消防組合例月出納検査（阿久根市）
　総務民生常任委員会所管事務調査（熊本県八代市・水上村・荒尾市）
28日　県町村監査委員協議会臨時役員会及び町村監査委員・補助職員研修会（鹿児島市）

8月

6日　町村議会議長会監事会（鹿児島市）
17日　出水広域連携・防災「道の駅」整備推進協議会総会（出水市）
20日　総務民生常任委員会
　第1回介護保険事業計画策定委員会及び地域密着型サービス運営委員会
　地域包括支援センター運営協議会及び認知症初期集中支援チーム検討委員会
21日　水産の日行事
24日　決算審査意見報告・例月現金出納検査
　阿久根地区消防組合例月出納検査（阿久根市）
26日　町長と語る会
　出水地域開発促進協議会総会（阿久根市）
27日　議会運営委員会（第3回定例会のため）
　第9回全員協議会（ペーパーレスデモ）
31日　議会運営委員会（第3回定例会のため）

9月

1日　町村議会議長会理事会（鹿児島市）
3～25日　第3回定例会
3日　第10回全員協議会
14日　第11回全員協議会
　議会改革調査特別委員会
18日　阿久根地区消防組合例月出納検査（阿久根市）
24日　例月現金出納検査
25日　第12回全員協議会
26日　杉ノ段招魂祭


稲のかけ干し（城川内地区）

編集後記

今夏の渇水被害に遭われた皆様に、心からお見舞い申し上げます。改めて人が暮らしを営むうえでの水の大切さを痛感させられました。

さて、9月定例会では、6月臨時会を受けた廃止条例議員発議、予算修正動議等の中学校再編関連をはじめ、令和7年度の決算審査や町民生活に関わる多くの議案について議論が交わされました。議会だよりは、その議論と議決の内容を町民の皆様にできるだけ分かりやすく、正確にお伝えする大切な役割を担っています。編集に携わる中で、限られた紙面に何を、どのように残すのか、その責任の重さを改めて感じております。これからも、皆様に手に取っていただける議会だよりを目指してまいります。

（大戸　宏章）

【発行責任者】
議　長　小田　勝志
【編　集】
議会広報特別委員会
委員長　山下　俊弘
副委員長　濵田　光夫
委　員　大戸　宏章
委　員　中浦　雅彦
委　員　竹山　司郎